

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保			担当部局庁	高等教育局	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	専門教育課	専門教育課長 塩田 剛志 国立大学法人支援課長 平野 誠 私学助成課長 八田 和嗣 生涯学習推進課長 神山 弘	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・国立大学法人法(平成15年法律第112号)第35条において準用する独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条 ・独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条 ・私立学校振興助成法(昭和50年法律第61号)第10条、第16条			関係する 計画、通知等	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月20日閣議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、大学・高等専門学校・専修学校において感染リスクが拡大している中、学生等が「いつでも・どこでも・誰でも」学修できるよう、デジタル技術を活用した遠隔授業等を積極的に活用できる環境を整備する。また、これにより人生100年時代の到来を見据えた、高等教育機関の学び直し(リカレント教育)環境の整備にも繋がる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学・高等専門学校・専修学校において、遠隔授業(遠隔の双方向授業・オンデマンド授業)が可能となる設備及び体制の整備により、デジタル技術を活用した高度な教育が提供できる環境を整備する。具体的には、遠隔授業実施のための設備整備、通信機器整備、ソフトウェア購入等、利用支援等の体制整備を支援する。 国立大学法人及び国立高等専門学校機構【補助率:定額補助】、学校法人等【補助率:1/2補助】						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
		当初予算	-	-	-	-	
		補正予算	-	9,979	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	3,799	23	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 3,799	▲ 23		
		予備費等	-	-	-	-	
	計	0	6,180	3,776	23	0	
	執行額	-	6,061	2,019			
	執行率(%)	-	98%	53%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	61%	#DIV/0!				

活動内容 (アクティビティ)	大学・高等専門学校・専修学校において、遠隔授業が可能となる設備及び体制を整備することにより、デジタル技術を活用した高度な教育が提供できる環境の整備を支援する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	大学・高等専門学校・専修学校において、遠隔授業を行うための設備及び体制の整備	遠隔授業を行うための設備及び体制の整備に取り組んだ事業数	活動実績	件	-	999	495		-
			当初見込み	件	-	999	450	7	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(百万円)／整備に取り組んだ事業数(件)		単位当たりコスト	百万円	-	6	4	3	
			計算式	百万円/件	-	6,061/999	2019/495	23/7	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	大学・高等専門学校・専修学校において、遠隔授業を行うための設備及び体制の整備	遠隔授業を行うための設備及び体制の整備完了件数	成果実績	件	-	881	603	-	-
			目標値	件	-	999	566	-	7
			達成度	%	-	88.2	106.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 個性が輝く高等教育の振興		
	政策評価	施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-4_1.pdf
				該当箇所	施策目標4-1-3
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-	-	
該当箇所			-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、新型コロナウイルス感染症への対策等を念頭に置いた事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、新型コロナウイルス感染症への対策等を念頭に置いた事業であり、国が実施すべき優先度の高い事業であって、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、新型コロナウイルス感染症への対策等を念頭に置いた事業であり、国が実施すべき優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、公募した上でその妥当性などを確認しながら選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金交付要綱や公募要領で補助対象経費を明示、限定しており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について妥当なコスト水準であることを厳正に確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認することで、事業目的に即した真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標である566件の整備目標に対し、大学等での事業完了後、額の確定が終了し整備が完了した事業が603件となり、令和3年度の目標値は達成しており、遠隔授業を行うための設備及び体制の整備が着実に図られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	限られた予算の中で、大きな成果が得られるよう精選を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	成果目標である大学等における遠隔授業を行うための設備及び体制の整備を達成するため、事業の効率的・効果的な実施に努め、成果目標に見合った実績を出している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各大学等において本事業により整備された設備等で遠隔授業等が実施されており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
		-	
		-	
		-	
		-	

点検・改善結果	点検結果	本事業は、令和2年度より開始した事業であり、現在、各大学等においてデジタル技術を活用した遠隔授業等を積極的に活用できる環境整備が進められているところであり、一部令和4年度に繰越した事業もあるが、効率的な予算執行とともに、整備された設備等が十分に活用されるよう、必要に応じて助言等を行っていく。
	改善の方向性	引き続き、効率的かつ効果的な整備が進められるよう、必要に応じて助言等を行うとともに、令和2年度補正予算の令和4年度繰越分を早期に執行し、デジタル技術を活用した遠隔授業等を積極的に活用できる環境整備を推進する。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	この事業は当初計画に基づき、令和4年度をもって予定通り終了。本事業により得られた成果については後継事業の実施等において適切に活用すること。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り	本事業は当初計画に基づき、令和4年度をもって予定通り終了。なお、本事業により得られた成果については、大学等において適切に活用される予定である。
------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度	文部科学省	新02	0016	
令和3年度	2021	文科	20	0133

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
2,019百万円

大学等における遠隔授業が可能となる設備及び体制の整備を支援。



補助金等交付

A. 大学等
(418件) 2,019百万円

遠隔授業が可能となる設備及び体制の整備。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が)	A. 学校法人常翔学園			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
情報機器整備費	10G通信ネットワーク機器及びサーバー導入 他		20			
計			20	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人常翔学園	8120005004778	遠隔授業活用推進事業	20	補助金等交付	-	-	
2	学校法人永原学園	7300005000322	遠隔授業活用推進事業	19	補助金等交付	-	-	
3	学校法人瀬木学園	1180005002205	遠隔授業活用推進事業	19	補助金等交付	-	-	
4	学校法人大手前学園	5120005004616	遠隔授業活用推進事業	19	補助金等交付	-	-	
5	学校法人日本医科大学	4010005002383	遠隔授業活用推進事業	17	補助金等交付	-	-	
6	学校法人川崎学園	2260005003573	遠隔授業活用推進事業	16	補助金等交付	-	-	
7	学校法人関西外国語大学	1120005012787	遠隔授業活用推進事業	15	補助金等交付	-	-	
8	学校法人常磐会学園	5120005004707	遠隔授業活用推進事業	13	補助金等交付	-	-	
9	学校法人福山大学	3240005007939	遠隔授業活用推進事業	13	補助金等交付	-	-	
10	学校法人城南学園	7120005004663	遠隔授業活用推進事業	13	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	